



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 大平洋金属株式会社 上場取引所 東
コード番号 5541 URL <https://www.pacific-metals.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩館 一夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松山 輝信 (TEL) 03-3201-6681
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,864	△45.9	△3,067	—	△2,222	—	△2,232	—
2025年3月期第1四半期	3,446	△18.3	△962	—	344	—	301	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △2,829百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 801百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△117.67	—
2025年3月期第1四半期	15.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	62,627	58,552	93.1
2025年3月期	71,795	67,656	93.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 58,285百万円 2025年3月期 67,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	135.00	135.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,148	△47.1	△4,434	—	△2,039	—	△2,187	—	△125.83
通期	8,695	△34.0	△6,604	—	△1,428	—	△1,636	—	△94.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	19,577,071株	2025年3月期	19,577,071株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,196,212株	2025年3月期	75,958株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	18,971,029株	2025年3月期1Q	19,501,464株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高に伴う経済活動への影響は懸念されるものの、雇用・所得環境は改善傾向及び企業収益は総じて持ち直しており、緩やかな回復基調となりました。

海外経済については、中国における不動産市場の停滞、欧米における高水準な金利、中東地域やウクライナ情勢の緊迫化等で不確実性が高いものの、堅調な個人消費や雇用・所得環境等を背景に、持ち直しの動きを維持しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、インドネシアでは、需要低迷及び米国の通商政策の不確実性に伴い設備稼働率はやや鈍化傾向にあり、中国では、不動産市場の停滞に伴い建築需要の回復は見通せず、一時高水準の生産は落ち着きが見られるものの、設備稼働率は総じてばらつきが見られる推移となりました。

フェロニッケル需要は、前述の環境に加え、価格優位性が見られるニッケル銑鉄へ調達の一部シフトしており、また、カーボンニュートラルを意識したステンレススクラップ配合比率見直しも見られ、鈍化傾向の推移となりました。

調達面では、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は底堅いニッケル鉱石需要等を背景に価格高であり、また、諸原燃料価格は世界的に高水準であり、生産コストは高止まりが継続しました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、中国景気の停滞、外国為替相場や金融資本市場の変動及び中東地域やウクライナ情勢の緊迫化等の複合的な要因が意識される中で、比較的狭いレンジで推移しました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前述した価格優位性が見られるニッケル銑鉄の価格が当社の販売価格へも影響することから一定の収益性を損なわない戦略的な数量抑制方針を継続したため、前年同四半期と比べ47.2%の減少となりました。

フェロニッケル生産数量は、販売数量抑制方針であるため、前年同四半期と比べ減少しました。

フェロニッケル製品の販売価格は、当社適用平均為替レートは前年同四半期比2.4%の円高、当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比10.3%下落し、また、当社適用価格相場に加えて、ニッケル銑鉄の価格も一部参考としたことから従来と比べ販売価格安となり、収入が伸び悩む厳しい販売環境が継続しました。

このように、厳しい事業環境ですが、採算性重視の受注を徹底、臨機応変な生産販売体制の構築、コストミニマムを追求するための業務効率改善の強化等に努めております。収益基盤の再構築を目的とした取り組みでは、新たな事業の軸となる事業を開発中です。海外企業と共同で着手している取り組みでは、海底資源から電池用金属材料及び製鋼原料を製造する事業についてフィジビリティスタディの結果を基に今後の展開について両社で協議を進めております。青森県内の企業を中心に推進する取り組みでは、ベリリウム製造販売の事業化に向けて当社工場のリソースを最大限に活用する包括的業務提携を締結し、当社敷地内に実証プラントを建設中です。さらに2025年8月7日付「株式会社MiRESSOとの資本業務提携契約の締結及び第三者割当増資の引き受けに関するお知らせ」のとおり資本業務提携契約を締結し、取り組みの実現へ向け着実に進めております。また、小売電気事業を立ち上げ、高圧・特高圧事業者向け及び地域の発電事業者と連携した高付加価値の地場再生可能エネルギー発電による電力供給等、電気事業分野への進出を展開中であり、加えて、市場拡大が期待されるL I B関連の取り組みでは、研究開発等を積極的に進めております。これら新規事業立ち上げの早期実現を目指しており、GHG排出量低減に関するカーボンニュートラルの取り組みを含め、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高が1,864百万円、前年同四半期比では45.9%の減収となりました。損益面では、棚卸資産簿価切下げ額を計上したことにより売上原価は増加し営業損失は3,067百万円(前年同四半期営業損失962百万円)、営業外収益へ計上した持分法による投資利益790百万円等を含めた経常損失は2,222百万円(前年同四半期経常利益344百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,232百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益301百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての経営成績は、「(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は1,694百万円、前年同四半期比48.4%の減収、営業損失は3,078百万円(前年同四半期営業損失925百万円)となりました。

②ガス事業

ガス事業についての経営成績は、計画どおり安定した操業で利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は188百万円、前年同四半期比7.9%の増収、営業利益は9百万円(前年同四半期営業損失33百万円)となりました。

③その他

その他の事業部門では、不動産事業で売買成約はなく、維持費等の計上により損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は零(前年同四半期売上高7百万円)、営業損失は0百万円(前年同四半期営業損失5百万円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,168百万円減少し、62,627百万円となりました。

流動資産では、配当金の支払額の増加に加えて自己株式の取得により現金及び預金が減少し、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ9,340百万円の減少となりました。

固定資産では、持分法による投資利益計上等で投資有価証券は増加し、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ172百万円の増加となりました。なお、当社の投資有価証券25,036百万円の主な内訳は、持分法適用による連結額21,503百万円、関連会社株式2,316百万円、フィリピンの株式市場へ上場している当社持分法適用関連会社のホールディングカンパニーNickel Asia Corporation株式873百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、4,074百万円となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金は増加しましたが、賞与引当金が減少し、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ99百万円の減少となりました。

固定負債では、海外の持分法適用関連会社における留保利益の増加に伴う繰延税金負債の増加等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ35百万円の増加となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,104百万円減少し、58,552百万円となりました。

株主資本は、損失計上に加え、配当金の支払額の増加及び自己株式の取得により8,507百万円の減少、その他の包括利益累計額は為替換算調整勘定の減少等により596百万円の減少、非支配株主持分は子会社における利益の計上により0百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、中国における不動産市場の停滞、欧米における高水準の金利、中東地域やウクライナ情勢の緊迫化、米国の関税措置等の影響を受けて、依然不確実性が高い状態で推移しております。

当社フェロニッケル製品の数量面については環境に大きな変化は見られず、収益性の観点から数量抑制の方針を継続しており、前回公表計画と同程度を見込んでおります。

損益について、フェロニッケル製品の販売価格面では、当社適用価格相場に加えてニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準のため収入は一定程度抑えられ、また、調達価格面では、主原料であるニッケル鉱石価格及び原燃料や電力の価格は引き続き高水準であるため、大きな影響を与えることが見込まれます。

その他では、棚卸資産簿価切下げ額の影響について、上期は追加計上の一方、下期では簿価切下げ額の縮小で戻入れ額が発生することにより上期と下期の損益傾向は異なる見込みです。

また、米国の関税措置については、国内外へ広範囲の影響が及ぶ可能性があるため、サプライチェーンの混乱が懸念されます。連結業績予想への影響は限定的と見込まれるものの、今後、各国の経済対策によっては、当社事業の需要や価格面に大きな影響を与える可能性があります。

このように、厳しい状況は継続しておりますが、こうした事業環境等への対応は、「中長期戦略PAMCOvision2031」において当社グループが掲げる基本方針等で取り組む活動に合致しており、引き続き強く推し進めて参ります。

以上から、2025年5月9日に発表いたしました連結業績予想を以下のとおり修正し、併せて前提条件につきましても見直しております。

《参考》

【業績予想の修正】

2026年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正 (2025年4月1日～2025年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想(A) (2025年5月9日発表)	百万円 4,600	百万円 △4,133	百万円 △1,649	百万円 △1,777	円 銭 △91.12
今回修正予想(B)	4,148	△4,434	△2,039	△2,187	△125.83
増減額(B-A)	△452	△301	△390	△410	
増減率(%)	△9.8	—	—	—	
(参考)前第2四半期実績 (2025年3月期第2四半期)	7,835	△4,468	△2,316	△1,877	△96.26

2026年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2025年5月9日発表)	百万円 9,058	百万円 △6,419	百万円 △1,161	百万円 △1,468	円 銭 △75.28
今回修正予想(B)	8,695	△6,604	△1,428	△1,636	△94.13
増減額(B-A)	△363	△185	△267	△168	
増減率(%)	△4.0	—	—	—	
(参考)前期実績 (2025年3月期)	13,175	△7,368	△1,622	△1,667	△85.52

【前提条件の修正】

	販売数量(t)			生産数量(t)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (2025年5月9日発表)	1,888	1,847	3,735	1,870	1,865	3,735
今回修正予想	1,734	2,001	3,735	1,830	1,865	3,695
(参考)前期実績 (2025年3月期)	3,284	2,146	5,430	2,010	1,878	3,888

	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (2025年5月9日発表)	7.30	7.50	7.40	149.25	149.21	149.23
今回修正予想	6.96	7.00	6.98	146.95	144.17	145.46
(参考)前期実績 (2025年3月期)	8.05	7.32	7.76	153.32	149.85	151.94

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,874	14,901
売掛金	3,281	2,384
有価証券	2,600	2,600
商品及び製品	4,074	4,059
仕掛品	263	248
原材料及び貯蔵品	2,864	3,247
その他	1,552	1,729
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	38,510	29,170
固定資産		
有形固定資産	7,273	7,285
無形固定資産	12	12
投資その他の資産		
投資有価証券	24,873	25,036
退職給付に係る資産	770	783
その他	359	345
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	25,998	26,159
固定資産合計	33,284	33,457
資産合計	71,795	62,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112	185
未払費用	712	666
未払法人税等	55	26
賞与引当金	117	52
その他	232	200
流動負債合計	1,230	1,131
固定負債		
退職給付に係る負債	68	70
繰延税金負債	992	1,026
再評価に係る繰延税金負債	539	539
環境対策引当金	2	2
契約損失引当金	1,273	1,273
復旧費用引当金	14	14
その他	18	17
固定負債合計	2,908	2,943
負債合計	4,138	4,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	48,044	43,179
自己株式	△453	△4,095
株主資本合計	64,994	56,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526	508
繰延ヘッジ損益	7	9
土地再評価差額金	331	331
為替換算調整勘定	828	268
退職給付に係る調整累計額	700	681
その他の包括利益累計額合計	2,395	1,798
非支配株主持分	267	267
純資産合計	67,656	58,552
負債純資産合計	71,795	62,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,446	1,864
売上原価	3,861	4,450
売上総損失(△)	△415	△2,586
販売費及び一般管理費		
販売費	87	36
一般管理費	459	444
販売費及び一般管理費合計	547	481
営業損失(△)	△962	△3,067
営業外収益		
受取利息	8	20
受取配当金	73	9
不動産賃貸料	27	27
持分法による投資利益	852	790
為替差益	356	-
その他	12	121
営業外収益合計	1,331	969
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	70
棚卸資産処分損	1	41
コミットメントフィー	7	-
外国源泉税	9	0
その他	6	11
営業外費用合計	25	124
経常利益又は経常損失(△)	344	△2,222
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	25	21
特別利益合計	25	26
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	369	△2,197
法人税、住民税及び事業税	1	4
法人税等調整額	83	30
法人税等合計	84	34
四半期純利益又は四半期純損失(△)	285	△2,232
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	301	△2,232

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	285	△2,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	△15
退職給付に係る調整額	△3	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	623	△572
その他の包括利益合計	516	△596
四半期包括利益	801	△2,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	818	△2,829
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	ガス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,283	155	3,438	7	3,446	—	3,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19	19	—	19	△19	—
計	3,283	174	3,457	7	3,465	△19	3,446
セグメント損失 (△)	△925	△33	△959	△5	△964	2	△962

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業であります。

2 セグメント損失の調整額2百万円には、セグメント間取引消去2百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	ガス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,694	169	1,864	—	1,864	—	1,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18	18	—	18	△18	—
計	1,694	188	1,883	—	1,883	△18	1,864
セグメント利益又は 損失 (△)	△3,078	9	△3,068	△0	△3,069	2	△3,067

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額2百万円には、セグメント間取引消去2百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,120,200株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,642百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,095百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	86 百万円	95 百万円